

現状・今後の見通し/本計画で解決を図る都市づくりの課題

解決すべき課題①
若い世代の流出抑制

- 市内の高校卒業後の進路状況では、毎年度、約2,000人が市外へ流出
 - 若い世代の流出が続くことにより、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になると懸念される
- 他市に比べ10歳代後半から20代前半にかけての転出が多く、また、大学等の卒業後に戻ってきていない
 - 若い世代の割合の減少は、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になると懸念される
- 平成27年（2015年）→平成52年（2040年）の人口構成を比較すると、平成52年では、より一層、若年層の減少・高齢者層の増加することが予想
 - 人口構造の改善を図らない限り、人口減少は進む一方であり、さらに人口構成に占める高齢化の率が増加するため、若い世代の負担割合が高くなり、今まで以上に高齢者を支えていくことが困難になると懸念される

解決すべき課題②
過度に車に頼らない日常生活の確保

- 市民意向調査によると、日常生活における交通手段として自家用車利用（自分で運転、家族送迎）が全ての年代で7割を超えている。
 - 高齢になるに従い、判断力が低下することが自動車事故の危険性が増すとともに、公共交通の利便性が低い地域に住む交通弱者の移動手段の確保が懸念される
- 市民意向調査によると、日常生活において利用する施設への移動手段として自家用車（自分で運転、家族送迎）の利用が約8割となっている
 - 今後、高齢化の更なる進展により、運転が困難となる市民が増加することで日常生活に支障をきたすことが懸念される

解決すべき課題③
第二次、第三次産業の回復

- GDPは、震災前に比べ建設業が押し上げた（約1,295億円増加）ものの、基盤産業である製造業は、約536億円下落している
 - 復興需要の終息による建設業の落ち込みにより、GDP並びに市民所得が低下し、サービス業を中心とする第三次産業への影響が懸念される
- 製造品出荷額等はピーク時の1兆円を割り込み現在は、9,137億円となっており、緩やかな回復傾向にあるものの、震災以前の水準に戻っていない
- 労働生産性は、7.67百万円/人となっており、近隣主要都市のなかでは、最低となっている
- 直近の有効求人倍率は1.63倍であり、以前として高い傾向にあるが、職業別の状況で見ると、0.45~6.54倍と職業間でのミスマッチが生じている
 - 今後、生産年齢人口の減少により、各産業面において、更なる労働力不足が生じ、市内経済の活力低下が懸念される。
- 観光交流人口は、震災以前の約1,000万人/年に戻らず約800万人程度で推移している。宿泊客数においても、多くの施設で戻っていない
 - 今後、国全体の人口減少が進むことで、市内の観光交流人口も併せて減少し、サービス業を中心とした第三次産業の衰退が懸念される

まちづくりの方針（ターゲット）

人口構造を改善する都市機能を誘導し、“選ばれる都市”へ

- ◆ 人口減少が避けられないなか、いわき市が将来にわたって都市運営が可能な都市として、都市間競争に勝ち・多くの人から居住地として選択される必要がある。
- ◆ そのため、人口構造の改善を図り、将来にわたりまちの活力を維持していくことを目的とし、若い世代を主なターゲットに設定している「いわき創生総合戦略」と連携し、本計画を総合戦略の土地利用版と捉え、若い世代を重点的な投資対象者とし、そこに市の施策や国の補助制度等を活用しながら、民間投資を誘発していくことが重要であり、
- ◆ このことから、本市を支えていく若い世代を中心に、中高年や高齢者にとっても暮らしやすい都市の実現が求められている。

「若い世代」を主なターゲットに設定

居住地として生涯生活してもらう“選ばれる都市”を目標に掲げ、人口構造の改善を図りつつ、都市の魅力向上に努め、多くの世代が豊かな暮らしを手に入れることができる都市の実現を目指す。

※ ターゲットは、誰を対象に（例えば高齢者なのか子育て世代なのか）、何を実現するか・変えるか（健康寿命を〇年延ばす、子育て世代の人口を何%増やす）という、「対象」と「目的」のこと。出典：「立地適正化計画作成の手引（国交省都市局都市計画課 平成28年4月11日改訂）」

立地適正化計画により実現が図られること

コンパクトシティ+ネットワークの構築により、効果的に解決を図る都市づくりの課題解決の流れ

解決すべき課題①~③

ターゲット

人口構造を改善する都市機能を誘導し、“選ばれる都市”へ

施策を展開

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成により効果的に発現する施策を展開

コンパクトシティ
生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

ネットワーク
まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築

実現効果

若い世代の転出者数が抑制されるとともに、UIターン者などの若い世代が増加

過度に自動車に頼らなくても日常生活や産業活動が展開しやすい圏域が増加

若い世代が働きやすい環境が整備され、市内産業を支える労働力が確保されるとともに、市内産業が活性化

